事前確認の実施日：2021年　　 月　 　日

事業所名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所コード：

事業形態：□法人　 □個人事業主（事業所得） □個人事業主（主たる収入が雑収入・給与所得）

申請希望者の情報：

・申請ＩＤ：

・電話番号：

【法人の場合】　　　　　　　　　　　　　　　　【個人事業者の場合】

・法人番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　・氏　　名：

・法 人 名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　・生年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

**― 宣誓・同意事項の理解のチェック項目 ―**

□　給付要件を満たしていること。

* 2021年1月、2月又は3月の売上が2019年又は2020年比で、50%以上減少している。（⇒詳細ｽﾗｲﾄﾞ２）
* 緊急事態宣言発令地域の時短営業協力金の対象店と直接・間接の取引がある、又は同地域の不要不急の外出・移動自粛の直接的な影響を受けている。（⇒詳細ｽﾗｲﾄﾞ4～5）

□　申請内容に虚偽がないこと。

□　暴力団排除に関する誓約事項（給付規程別紙2）を遵守すること。

□　受給後も事業を継続する意思があること。

□　所定の確定申告書・帳簿書類（⇒詳細ｽﾗｲﾄﾞ19）、緊急事態宣言の影響を証明する書類（⇒詳細ｽﾗｲﾄﾞ6～8）を電磁的記録等により7 年間保存すること。

□　審査に関する調査で求められた書類等を速やかに提出すること。

□　事務局等が行う関係書類の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること。

□　給付要件を満たしていないことが判明した場合や不正受給等が発覚した場合には、速やかに一時支援金を返還すること。

□　申請内容等の情報について、本事業の事務のために第三者に提供及び第三者から取得する場合があること。

□ 一時支援金給付規程に従うこと。

* 特に　　部分については、申請者の理解が十分でないと思われる場合は、「一時支援金の詳細について」により説明すること。